



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 長野 勉
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月27日 配当支払開始予定日 平成24年12月7日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

TEL 0258-36-4111
平成24年12月7日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	11,171	△6.3	1,083	△26.5	626	△42.6
24年3月期中間期	11,926	△4.9	1,473	△31.5	1,092	△3.0

(注) 包括利益 25年3月期中間期 347百万円 (△68.5%) 24年3月期中間期 1,106百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	6.29	—
24年3月期中間期	10.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	1,330,035	64,173	4.8	12.46
24年3月期	1,330,626	64,076	4.7	12.37

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 63,886百万円 24年3月期 63,801百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,320	△13.5	1,310	△15.0	13.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第11条の6に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

25年3月期中間期	100,014,000 株	24年3月期	100,014,000 株
25年3月期中間期	393,976 株	24年3月期	393,045 株
25年3月期中間期	99,620,769 株	24年3月期中間期	99,623,600 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	11,009	△6.6	1,039	△27.8	605	△43.4
24年3月期中間期	11,794	△4.6	1,440	△32.4	1,071	△3.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	6.07
24年3月期中間期	10.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	1,329,129	63,652	4.7	12.43
24年3月期	1,329,747	63,587	4.7	12.34

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 63,652百万円 24年3月期 63,587百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,280	△13.0	1,290	△15.0	12.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13

（参考資料）

平成24年度 第2四半期決算（中間決算）説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災の復興需要などを背景に景気は緩やかに持ち直しつつありましたが、長引く欧州債務問題やそれに伴う中国など新興国における景気の減速がわが国の輸出や企業の生産活動に波及したほか、エコカー補助金による効果が弱まってきたことなどから個人消費の動きも鈍くなり、次第に弱含む展開となりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、海外経済の減速による外需の鈍化に加え、堅調であった個人消費に陰りが見えてきたことなどから、国内景気と同様、持ち直しの動きが一服する展開となりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、役務取引等利益や国債等債券関係損益が増加したほか、実質与信関係費用が減少したことなどによる増益要因がありましたが、資金利益の減少や次期システム移行準備に伴う経費の増加などにより、前年同期比3億90百万円減少の10億83百万円となりました。

中間純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用の増加などにより前年同期比4億66百万円減少の6億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆3,300億35百万円（前年度末比5億91百万円減少）、純資産は641億73百万円（前年度末比97百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,723億74百万円（前年度末比55億69百万円減少）、有価証券3,684億35百万円（前年度末比104億54百万円減少）、預金1兆2,289億40百万円（前年度末比20億67百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成24年5月11日の公表数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
（減価償却方法の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	29,742	36,263
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	64	104
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	378,889	368,435
貸出金	877,943	872,374
外国為替	3,915	4,028
その他資産	4,806	11,742
有形固定資産	14,400	14,534
無形固定資産	601	494
繰延税金資産	4,370	4,554
支払承諾見返	2,155	3,458
貸倒引当金	△9,262	△8,956
資産の部合計	1,330,626	1,330,035
負債の部		
預金	1,231,007	1,228,940
コールマネー及び売渡手形	903	1,008
借入金	9,700	10,020
社債	8,000	8,000
その他負債	6,242	6,126
賞与引当金	716	818
役員賞与引当金	31	16
退職給付引当金	4,950	4,668
役員退職慰労引当金	195	148
睡眠預金払戻損失引当金	211	203
偶発損失引当金	315	343
利息返還損失引当金	26	16
再評価に係る繰延税金負債	2,093	2,091
支払承諾	2,155	3,458
負債の部合計	1,266,550	1,265,861
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	39,903	40,284
自己株式	△125	△126
株主資本合計	57,986	58,367
その他有価証券評価差額金	3,376	3,084
土地再評価差額金	2,438	2,435
その他の包括利益累計額合計	5,814	5,519
少数株主持分	274	286
純資産の部合計	64,076	64,173
負債及び純資産の部合計	1,330,626	1,330,035

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	11,926	11,171
資金運用収益	10,348	9,657
(うち貸出金利息)	8,335	7,801
(うち有価証券利息配当金)	1,960	1,809
役務取引等収益	1,009	1,018
その他業務収益	198	253
その他経常収益	370	241
経常費用	10,453	10,088
資金調達費用	565	486
(うち預金利息)	442	346
役務取引等費用	782	764
その他業務費用	114	0
営業経費	7,298	7,362
その他経常費用	1,692	1,473
経常利益	1,473	1,083
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	75	22
固定資産処分損	42	3
減損損失	33	19
税金等調整前中間純利益	1,402	1,060
法人税、住民税及び事業税	285	482
法人税等調整額	14	△61
法人税等合計	300	420
少数株主損益調整前中間純利益	1,102	639
少数株主利益	10	12
中間純利益	1,092	626

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,102	639
その他の包括利益	3	△291
その他有価証券評価差額金	3	△291
中間包括利益	1,106	347
親会社株主に係る中間包括利益	1,096	334
少数株主に係る中間包括利益	10	12

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
当期首残高	38,886	39,903
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,092	626
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	815	380
当中間期末残高	39,701	40,284
自己株式		
当期首残高	△125	△125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△125	△126
株主資本合計		
当期首残高	56,970	57,986
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,092	626
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	815	380
当中間期末残高	57,785	58,367

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	3,376
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	△291
当中間期変動額合計	3	△291
当中間期末残高	1,857	3,084
土地再評価差額金		
当期首残高	2,158	2,438
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△3
当中間期変動額合計	△22	△3
当中間期末残高	2,135	2,435
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,011	5,814
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	△291
当中間期変動額合計	△18	△295
当中間期末残高	3,993	5,519
少数株主持分		
当期首残高	259	274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	11
当中間期変動額合計	8	11
当中間期末残高	268	286
純資産合計		
当期首残高	61,241	64,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,092	626
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12	△279
当中間期変動額合計	805	97
当中間期末残高	62,047	64,173

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	29,742	36,262
コールローン	20,000	20,000
商品有価証券	64	104
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	378,770	368,299
貸出金	878,016	872,460
外国為替	3,915	4,028
その他資産	3,819	10,732
その他の資産	3,819	10,732
有形固定資産	14,398	14,533
無形固定資産	595	490
繰延税金資産	4,274	4,458
支払承諾見返	2,155	3,458
貸倒引当金	△9,004	△8,699
資産の部合計	1,329,747	1,329,129
負債の部		
預金	1,231,046	1,228,974
コールマネー	903	1,008
借入金	9,700	10,020
社債	8,000	8,000
その他負債	5,863	5,749
未払法人税等	449	474
リース債務	1,323	1,289
資産除去債務	118	118
その他の負債	3,971	3,866
賞与引当金	712	814
役員賞与引当金	31	16
退職給付引当金	4,931	4,648
役員退職慰労引当金	195	148
睡眠預金払戻損失引当金	211	203
偶発損失引当金	315	343
再評価に係る繰延税金負債	2,093	2,091
支払承諾	2,155	3,458
負債の部合計	1,266,159	1,265,477
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	39,689	40,049
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	37,898	38,258
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	16,898	17,258
自己株式	△125	△126
株主資本合計	57,772	58,132
その他有価証券評価差額金	3,376	3,084
土地再評価差額金	2,438	2,435
評価・換算差額等合計	5,814	5,519
純資産の部合計	63,587	63,652
負債及び純資産の部合計	1,329,747	1,329,129

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	11,794	11,009
資金運用収益	10,316	9,632
(うち貸出金利息)	8,303	7,775
(うち有価証券利息配当金)	1,961	1,811
役務取引等収益	939	945
その他業務収益	153	215
その他経常収益	384	216
経常費用	10,353	9,969
資金調達費用	565	485
(うち預金利息)	442	346
役務取引等費用	749	724
その他業務費用	114	—
営業経費	7,251	7,316
その他経常費用	1,673	1,443
経常利益	1,440	1,039
特別利益	4	—
特別損失	75	22
税引前中間純利益	1,369	1,016
法人税、住民税及び事業税	275	472
法人税等調整額	21	△62
法人税等合計	297	410
中間純利益	1,071	605

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
資本剰余金合計		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,791	1,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,904	16,898
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,071	605
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	795	359
当中間期末残高	16,699	17,258
利益剰余金合計		
当期首残高	38,695	39,689
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,071	605
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	795	359
当中間期末残高	39,490	40,049

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△125	△125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△125	△126
株主資本合計		
当期首残高	56,779	57,772
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,071	605
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	794	359
当中間期末残高	57,574	58,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	3,376
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	△291
当中間期変動額合計	3	△291
当中間期末残高	1,857	3,084
土地再評価差額金		
当期首残高	2,158	2,438
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△3
当中間期変動額合計	△22	△3
当中間期末残高	2,135	2,435
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,011	5,814
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	△291
当中間期変動額合計	△18	△295
当中間期末残高	3,993	5,519
純資産合計		
当期首残高	60,791	63,587
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,071	605
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	△291
当中間期変動額合計	776	64
当中間期末残高	61,567	63,652

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。